検証 事件を探る
ストの背景と展望

十月一日の新学期もバリケードで迎えた。目下解決の目どはつかない。今回の「ストの背景と展望」その7は活発に動き出した体育会に焦点をあわせて取材してみた。

（7）

動き出した体育会

本館は事実上単独管理

九月三十日の日大法・経闘争の際、体育会学生と全共闘系学生とのニラミ合いがあり一時険悪な雰囲気となった。このことは一部商業紙に体育会学生の逆封鎖としてセンセーショナルにとりあげられた。

本校記念館での集会を終え、全共闘系学生が路上に出たあとに、体育会学生約二〇人は正門の内側に机・イスを積み上げ内から封鎖した。これに対して、路上の学生から投石があり、体育会学生も木刀を持って対峙した。"外"と"内"とで激しくヤジを飛ばしあっていたが、そのうち体育会学生三人がヘイを乗り越えて外に飛び降りた。その三人を取り囲んで討論の輪ができたが、間もなく機動隊が路上の学生を追い散らしたためこれはおさまった。

この日のこの措置に対して体育会は①九月三十日の集会を記念館で開催するということは事前に知らされていなかった②このことは九月十日に取り交わした確認書の、（本館のほかその他の部署に関しては、双方（全共闘・体育会）とも一方的に入居し使用しない」という事項に違反する③本館から他大学生を移動させたにもかかわらず、無断で他大学生によって記念館およびその周辺が一時的に占拠され、これまでの学生との間の取り決めが全く無視された④あの状況では、放置しておれば機動隊が構内に入るなど多くの混乱が予想された――との見解を表明した。

十月一日、体育会は「明大本館構内暫定管理者」名で、正門通用口閉鎖の理由と学生・教職員に裏の旧生協書籍部と師弟食堂入口の二ヶ所から出入りを求める旨の文書を正門に掲示した。そして、取り決め無視の"報復措置"として十月三日の「全闘討論集会」（院生・助手共闘主催）の会場に記念館を使用させない方針であった。しかし、全闘全共闘主催の全学討論会には事前に申し入れがあり、話し合いがついたので、午後三時からの使用を認めた。

これに対して、全闘討論集会へ出席しようとする生田地区の工・農闘系を中心とする赤ヘル・黒ヘルの約一〇〇人は、いったん六号館六三番教室へ入ったが、記念館にむかってデモ行進し、正門バリケードを強行排除しようとしたが、結局、バリケードは完全には撤去されず、守衛室の隣の通用門から体育会学生に学生部を提示して記念館へ入った。

このように今回の紛争に体育会の存在がにわかにクローズアップされて来た九月に入ってから体育会は、学校当局に二度ほど質問状を提出するなど、活発な動きをみせている。初めの質問状は、九月二日体育会本部委員長渡辺優二名で学生部長に提出した。これは紛争下に大学当局のとった処置に対して質問事項をまとめたもので①学生会費配分停止および学生に対するサービス業務の停止を決定するにいたった事項とその理由②全学封鎖突入後も出入口は通常とおり可能な状態にもかかわらず、大学事務所の管理放棄の理由。全共闘との合意のために必要な手続③本館には中大全中闘、青学大全共闘が本部を厳いているが、他大学の闘争の拠点として本学を提供する必要があるのか④紛争中にもかかわらず学校のスケジュール通り夏休みを八・九月とした訳（夏休みを繰り上げることが、短縮することの処置がなかったのか）――の四項目からなっている。

この質問状に対し、九月九日大学側は体育会に口頭で大学の見解を説明した。この後体育会は既報の通り九月十日に全共闘と他大学生の本館移動について確認書を取り交している。

さらに十月二日、渡辺優二体育会本部委員長と松田学生部長との二回目の話し合いが行なわれた。

体育会からの第二回目の質問状は九月二十日に学生部長宛に提出されており、質問内容は四項目にわたっている。

渡辺委員長と松田学生部長との質疑応答は次の通り。

①学生部の役割・権限について

体育会・性格が曖昧である。

学生部長・今のところ学生部は廃止しない考えである。中執のいう「学生部の処分問題」に関する連及は誤解である。さしあたっては学生部の性格を明確にしたい。改憲準備委員会が大学全体の中で検討してくれるだろう。

②学生会費支払い停止について

体育会・純然たる学生の金である学生会費が、まだ二次分までしか降りていず、活動に支障がある

学生部長・三次分は十月からで授業料とも関連があるが（六月以降はほとんど入っていない）、大学としては支払う方針である。

③助成金の下付について。

体育会・助成金はサークルにとって大きな役割を果している。体育祭の予定もあるので助成をお願いする。

学生部長・大学にもいろいろな意見があるが、異常事態のため大学の出費がかさんでいる。この状態が続くと難しい。

④本学校舎内を占拠する他大学生の処置について。

体育会・この件に関する大学側の措置は九月十二日に警告を発しただけ、他大学同志のゲバルトが発生する危険もあるのでもっと強い措置が必要ではないか。

学生部長・手段を徐々に強めて退去命令は"最後通牒"にしたい。危機的状況は多くの学生が認識しているのではないか。

「授業再開」を大前提にしている体育会としては、主張が一致すれば他の組織との共闘もあるといっているが、武力的な共闘は否定している。

本館の管理は九月十日の確認書にもとづいており、全闘の本館管理の実態がないため、体育会本部が"本館構内暫定管理者"という名でもって一応管理するし、学内団体で事前に話し合いがつけば、建物の使用を認めるという方針である

まだ、あまり目立たないが、授業再開要求の署名運動を行なっており、"大学自治を守れ、バリケード反対"と書いてあるワッペンを胸につけて連帯意識を高めようとしている。

しかしながらより明確で具体的な方針は、七日に予定されている公開討論会の成否いかんによるものと思われる。

◇

なお、自由主義研究会、現状政治研究会、勝共研究会、統和主義研究会の四団体は、二十二日に学長宛の「スト解除・授業再開の要請」の文書を持参、学生課長に手渡した。